短　報

ドイツ・ベルリン市州における障害者の地域スポーツ活動

安　井　友　康

北海道教育大学

障害者スポーツ科学別刷　第６巻第１号，2008

Reprinted from Japanese Journal of Adapted Sport Science Vol. 6 No. 1, 2008

障害者スポーツ科学（2008）6（1）：40-50

❑ 短報 ❑

ドイツ・ベルリン市州における障害者の地域スポーツ活動

安 井 友 康

北海道教育大学

Community sport for people with disability in Berlin

Tomoyasu YASUI

Hokkaido University of Education

Abstract

The aim of this report is to introduce the recent trends in sports activities of people with disabilities in Berlin. Until recently in Berlin, the number of people registered with the Berlin Sports Federation for Persons with Disabilities (Behinderten-Sportverband Berlin e.V.; BSB) was lower than the average number of registrants for all of Germany. However, together with integrated sports and the integration of information, and the growing network between the BSB and schools, businesses, medical institutions, and medical insurance, efforts are being made to improve accessibility to sports for people with disabilities. As a result, there has been a great increase in the number of people registered in the BSB. In addition, the Associated Sports Clubs for People with Disabilities (SGH Berlin) combines a number of clubs to take advantages of the economy of scale. SGH Berlin, by creating integrated sports groups and providing information to the residents of surrounding communities, is working to change the image of people with disabilities. These efforts to promote sports among people with disabilities may serve as reference for attempts to improve the sports environment for people with disabilities and increase the number of participants in Japan.

(Jpn. J. Adapted Sport Sci. (2008) 5(1): 40-50)

Key words : Germany, Berlin, sports of people with disability, community sports, sports club

連絡先：安井　友康　北海道教育大学岩見沢校
〒068-8642 岩見沢市緑が丘2-34
E-mail: yasui@iwa.hokkyodai.ac.jp

Ⅰ．はじめに

障害者自立支援法の施行や特別支援教育などの制度改革が進む中、障害者の地域生活を支える社会システムの構築は、大きな課題となっている。その背景には、ノーマライゼーション社会の実現とともに、急速に進む高齢化に伴い、これまで支えてきた家族のサポート力が急速に低下しているという問題がある。ところで生活自立と経済自立を進めている支援の現場では、心身の健康を保持し、その生活を持続させていくためにも余暇・スポーツへの参加機会の保障は、欠くことの出来ない要件であることが指摘されている(一番ヶ瀬、薗田ら2002)。国際的な観点からも、余暇やスポーツへの参加は基本的な権利として考えられるようになってきており、地域生活を送る上で重要な視点である(United Nations 1993)。しかし障害者の余暇・スポーツについては、その支援の必要性は認められながらも、実際には充分な支援の場が広がっているとは言えないのが現状である。その要因として①学校における体育などの学習内容が、卒業後の余暇・スポーツへの参加を促すものに必ずしもなっていないこと②財政的、人的資源の限界から学校や福祉施設などをベースに行われてきた余暇・スポーツに対する支援が行えなくなってきていることなどがあげられよう。

障害を有する人々にとって身近なスポーツへの参加機会を増やすことは、重要な課題として認識されつつあり、総合型地域スポーツクラブの育成などにおいても、障害児者を含めた多様な市民の参加を図ることが謳われている。ドイツでは、エリートスポーツ、競技スポーツとともに「第2の道」として、早くからsports for allの理念が掲げられ、すべての国民のスポーツ参加を権利としてとらえるとともに、地域スポーツを発展させてきたことが知られている。そのため文部科学省が進める、日本の総合型地域スポーツクラブの形成においても、そのモデルとされてきた(川西2006)。

さらにドイツのスポーツクラブについては、障害者のスポーツ支援に関しても、様々な活動が行われてきており、このような取り組みは、今後、日本において、障害児者を含めた地域のスポーツ支援の場を形成する上でも参考となるものと考えられる。

これまでドイツにおける障害者のスポーツ支援については、その発展の歴史的経緯やリハビリテーションスポーツの指導者養成などに関する報告がみられるものの（福島他2006)、地域のスポーツクラブにおける障害者の活動に関しての報告は少ない。

筆者は、1989年にベルリンで開かれたISAPA第7回障害者ヘルスフィットネス国際会議(ISAPA))に参加して以来(安井、七木田1990)、たびたびベルリンを訪問し、障害者の地域スポーツへの参加と学校教育などとの関係について継続的な調査を行ってきているが（安井1998、安井2005、安井2007)、特に近年の障害者のスポーツ環境の変化には目を見張るものがある。

本稿では、ドイツにおける障害者のスポーツ参加の動向とともにベルリン市州の地域スポーツクラブの活動の様子を通して、その取り組みの状況を報告する。

Ⅱ．資料の収集と分析

本報告では、ドイツオリンピックスポーツ連盟（DOSB[註1])、ドイツ障害者スポーツ連盟(DBS)、ベルリン障害者スポーツ連盟(BSB)、ドイツ障害者スポーツ情報センターなどが公表している資料と各団体の責任者や支援者へのインタビュー調査をもとに[註2]、近年のドイツにおける障害者のスポーツ参加動向を分析した。さらに2005年5月から10月には、ベルリン市州シャルロッテンブルク地区を拠点に活動する連合スポーツクラブハンディキャップベルリン(Sportgemeinschaft Handicap Berlin: 以下SGHベルリン）の活動に継続的に参加し、その活動の様子や会の運営についての資料を収集した。なお調査者は、SGHベルリンに所属する車いすバスケットボールクラブの構成メンバーとして、週1～2の練習に参加するとともに、可能な限り大会やイベントに参加、同行した。また調査にあたっては、事前にクラブのコーチを務めるMartin Schmidt氏に調査の趣旨を説明するとともに、構成メンバーへの説明と同意を依頼した。

Ⅲ. ドイツにおける障害者のスポーツ活動

1. 参加人口とクラブ数

ドイツスポーツ連盟によれば、2006年の連盟登録者数は、27,315,184人で、割合から見ると全人口の33.12%が、いずれかのスポーツクラブに登録されていることになる(DOSB 2007)。

一方、障害者の登録率はおよそ5%で、スポーツ組織への所属率の低さが課題として指摘されている（Kruse 2004）。ただし近年のドイツ障害者スポーツ連盟（DBS）の登録者数の推移をみると（図1）、その登録者数は継続的に増加してきており、徐々にではあるがその格差は小さくなってきている。なお2006年現在、ドイツオリンピックスポーツ連盟（DOSB）に加盟する各スポーツ団体の登録者数をみると、ドイツ障害者スポーツ連盟は、ゴルフやバレーボールなどに次いで16番目に大きな団体となっており（DOSB 2007）、オリンピック種目の関連団体の登録が33あることから見ても、大きな組織として位置づけられるようになってきていることが伺われる[註3]。

表1は各連盟への登録者数を年齢段階別・男女別に示したものである。ドイツオリンピックス

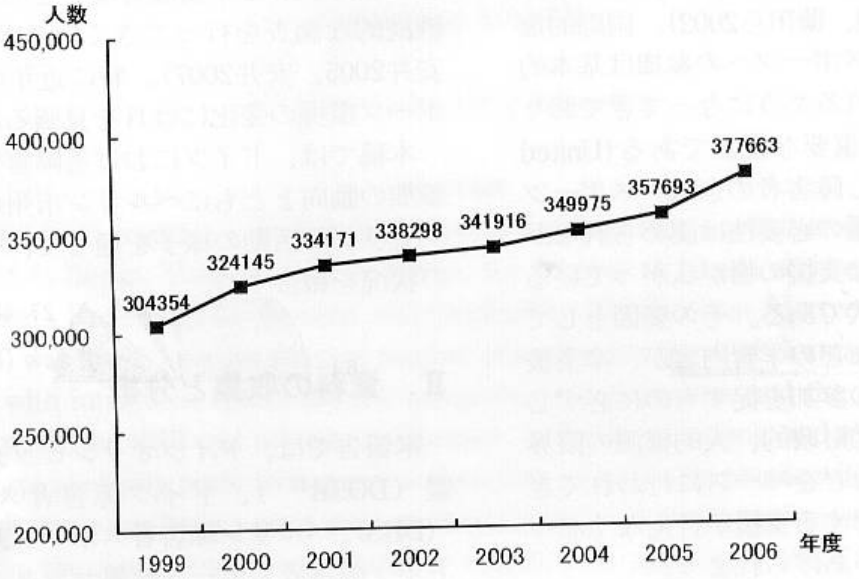


図1 ドイツ障害者スポーツ連盟（DBS）の登録者数の推移

表1 各スポーツ組織の性別・年齢別登録者数

	ドイツオリンピックスポーツ連盟（DOSB）		ドイツ障害者スポーツ連盟（DBS）		ベルリン障害者スポーツ連盟(BSB)	
年齢	M	F	M	F	M	F
-6	627,262	570,772	4,026	2,888	719	623
7-14	2,582,153	1,890,729	8,833	6,731	359	333
15-18	1,234,741	785,168	4,562	3,578	228	97
19-26	1,521,495	823,076	9,627	8,148	385	301
27-40	2,475,024	1,612,239	19,082	19,251	806	942
41-60	3,752,306	2,394,018	42,709	49,621	1,769	3,046
61-	2,125,541	1,313,894	89,045	89,592	2,248	4,078
合計	14,352,218	9,389,896	177,884	179,809	6,514	9,420
総計	23,708,418		357,693		15,934	

2006年12月31日現在
DOSB(2007)、DBS（2007）公表資料より作成

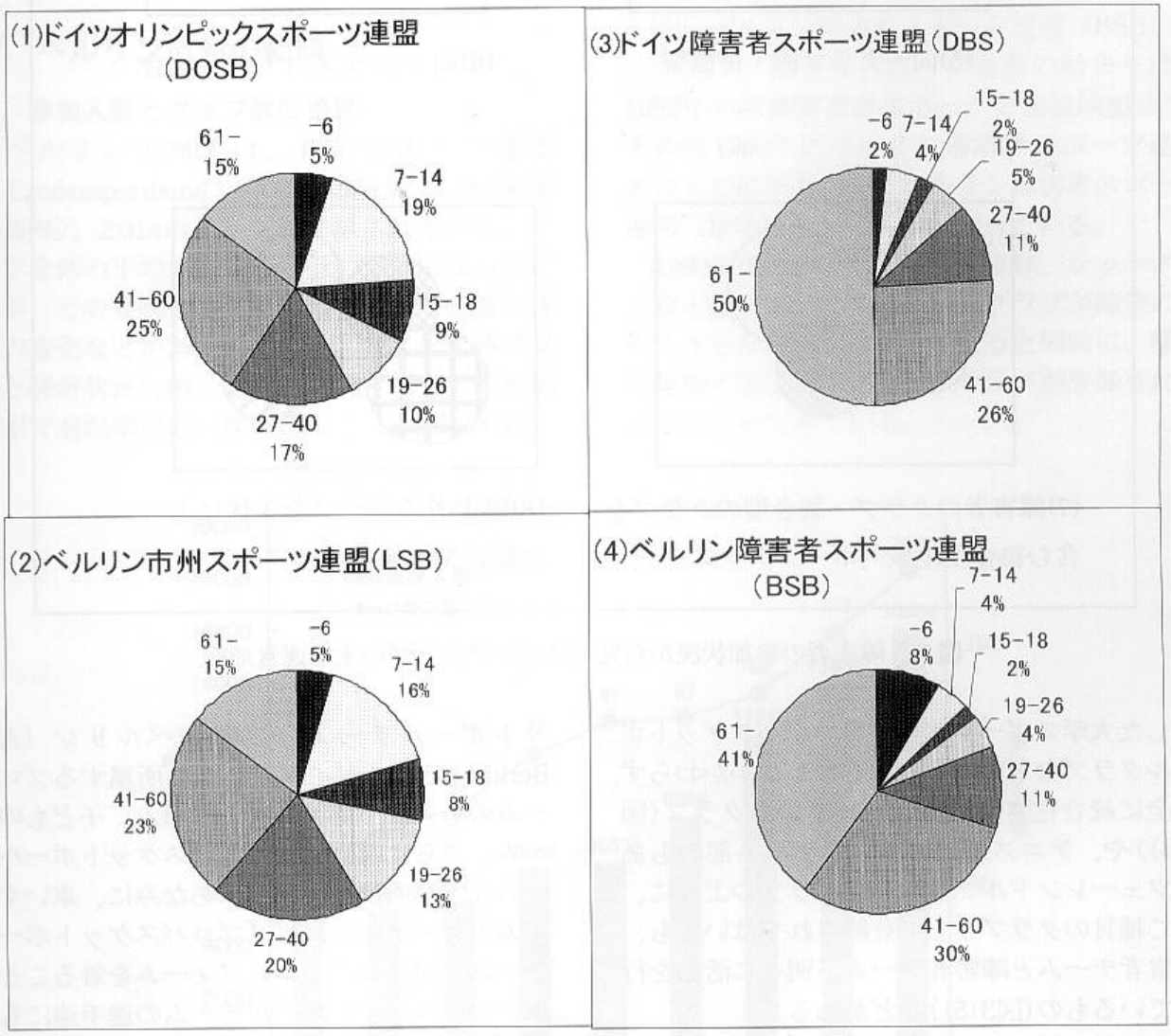
ポーツ連盟(DOSB)では、全体として男性の登録数が多いのに対し、ドイツ障害者スポーツ連盟（DBS）では、女性の登録数が多い傾向にある。さらに年齢段階別にみると（図2)、ドイツ障害者スポーツ連盟(DBS)(図2(3))では、高齢者の登録率が高く61歳以上の登録者数が全体の半数に達している。1994年には40%であったのに比べると(安井1998)、高齢障害者の登録率が高くなって来ていることがわかる。

2．障害者のスポーツクラブにおける運営形態

障害者のスポーツクラブの多くは、一般のスポーツクラブと同様、法人格を取得して税制上の優遇措置や補助金の交付などが行われている。また公共的な施設の優先的な利用などもできるとともに、スポーツ活動への参加がリハビリテーションの一環として認められる場合は、医療保険からの費用の補助が受けられる[註4]。

ドイツのスポーツクラブの運営形態を障害者の参加状況から見たものを図3に示した。なおこれらは、実際の運営形態をもとにして典型的なケースを類型化したものである。

単独種目のクラブとしては、健常者のみが参加しているクラブ（図3(1)）や、障害によって可能な範囲でメンバーとして受け入れているもの(図3(2))がある。また知的障害などを中心に、障害のある人を主体にしたクラブ(図3(3))も作られている。さらにベルリン自由大学を中心



DOSB(2007)、DBS(2007)公表資料より作成（2006年12月31日現在）

図2　各スポーツ組織の年齢別登録者の割合

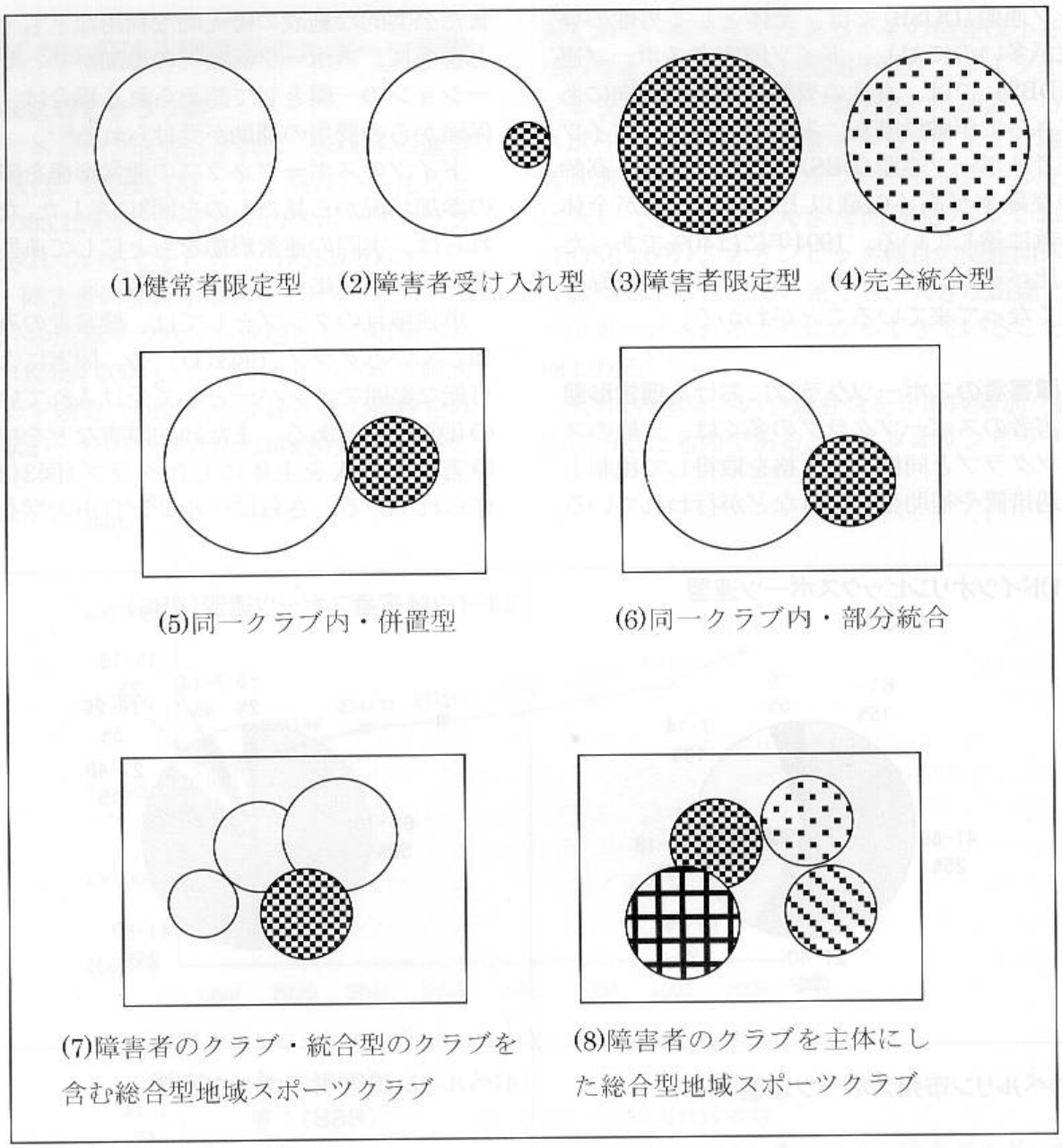


図3 障害者の参加状況から見たスポーツクラブの主な運営形態

にした大学スポーツ連合の車いすバスケットボールクラブなど、障害のあるなしにかかわらず完全に統合化されて運営されているクラブ(図3(4))や、テニス部門に車いすテニス部門もあるツェーレンドルフスポーツクラブのように、同じ種目のクラブとして登録されてはいても、健常者チームと障害者チームが別々に活動を行っているもの(図3(5))などがある。

また単一種目のクラブチームで、その一部が統合化されて運営されているもの(図3(6))もある。例えばベルリンに本拠を持つプロバスケットボールチーム、アルバベルリン（Alba Berlin）では、ドイツリーグに所属するプロチームのもとに下部リーグのチーム、子どものチーム、さらに複数の車いすバスケットボールチームなどが所属している。ちなみに、車いすチームのコーチによれば、「プロバスケットボールチームと同じロゴのユニフォームを着ることで、車いすバスケットボールチームの選手達にも、同じクラブ員としての自信と誇りが生まれる」とのことであった。

さらにこれらのクラブの連合体として総合型

の地域スポーツクラブを形成している場合もある。例えばSport Club Siemensstadtのように、多種目、多世代が参加する総合型の地域スポーツクラブでは、障害者のグループも含めた様々な種目が総合的に運営されている(図3(7))。またSGHベルリンのように、多種目、多世代の障害者を主体として、健常者もともに参加する「総合型障害者地域スポーツクラブ」なども運営されている(図3(8))。なお一般のスポーツクラブでは、単一種目型が6割程度、3－5種の複数型のクラブが2－3割で、残り1割が総合型との報告もある(佐藤2002)。ベルリン市州の障害者を主体とした多種目多世代の統合型としては、およそ8クラブが登録されている(2007年現在)[註5]。

Ⅳ．ベルリン市州の動向

1．参加人数とクラブ数の推移

ベルリン市州では、州のスポーツ連盟（Landessportbund）に555,670人（登録率16.38%)、2,014のクラブが登録されている。ドイツ全体の平均からすると低い割合となっているが、その要因として東西統合に伴う急激な都市の変化などがあげられよう。ドイツ全体で見ると経済状況の厳しさとともに、概して旧東側の州で登録率が低い傾向にある(DOSB 2007)。

図4は、1999年から2007年のベルリン障害者スポーツ連盟への登録者数と登録団体数を示したものである。1999年には登録者数5,121人、登録クラブ数47と、登録率は全障害者人口のおよそ1.5%と低い水準であった。しかし2007年にはその約3倍にまで増加し、ドイツ全体の登録率5%と、同水準の4.7%まで増加してきている(LSB 2003, DOSB 2007, DBS資料[註6])。またこの増加率はドイツ障害者スポーツ連盟（DBS）の増加率よりも大きかった[註7]。

さらに年齢段階別に見ると（図2(4)）、DBSの登録者数に比べ、高齢者の割合が低く、幼児と41-60歳の割合が高かった。

2．障害者のスポーツ支援

(1) ベルリン障害者スポーツ連盟（BSB）

ベルリン障害者スポーツ連盟の始まりは、1952年の身体障害者スポーツ労働協同組合で、その後1960年にベルリン傷病者スポーツ連盟となり1987年からは、ベルリン障害者スポーツ連盟（BSB）として活動を行っている。

1990年代には、ケーゲルや卓球、シットボールなど多くの通常のスポーツクラブが障害のある人々を受け入れるようになると同時に、様々な形態の障害者のスポーツクラブが登録されるようになってきている。

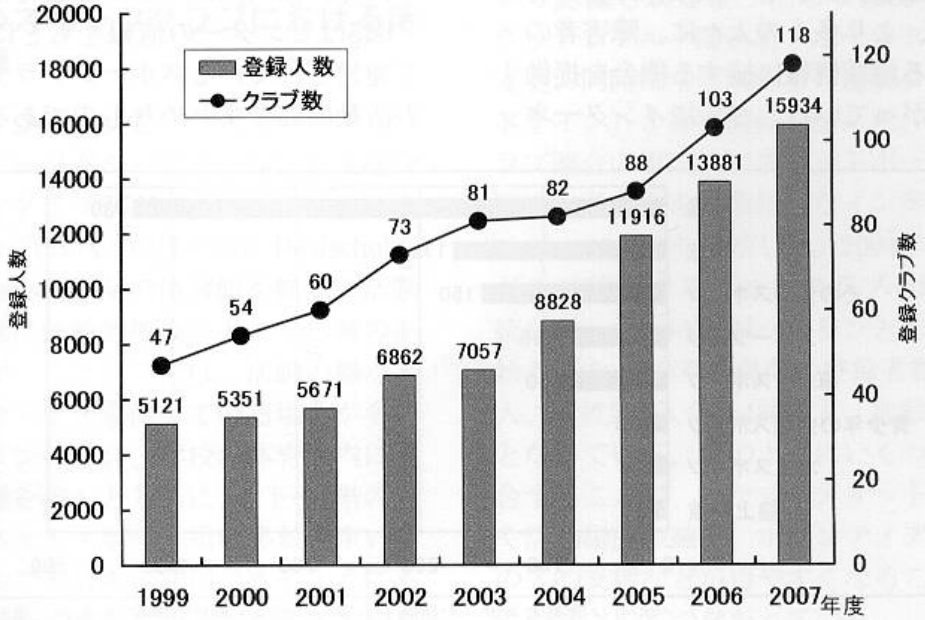


図4　ベルリン障害者スポーツ連盟（BSB）の登録者数と登録クラブ数の推移

とりわけ、これまでのベルリン市州における障害者のスポーツ参加率の低さを課題として、学校や医療保険、ドイツ障害者スポーツ連盟、自助グループなどの関係機関とのネットワーク化が図られるとともに、「インテグレーション運動の集い」などにみられる健常者と障害者がともに活動する場の設定、広報活動とイメージ戦略、指導者の育成など、総合的な取り組みが行われてきた（DBS 2002）。Brose（2005）は、近年のベルリン市州における障害者スポーツ連盟への登録者数の増加の背景として、学校や企業との相互連携の強化、リハビリテーション病院や職業支援組織への情報提供、インテグレーション運動の展開、健康の保持増進に関わる支援などをあげており、このような多様な取り組みが、成果を挙げつつある様子が伺われた。

(2) 障害者のスポーツ情報

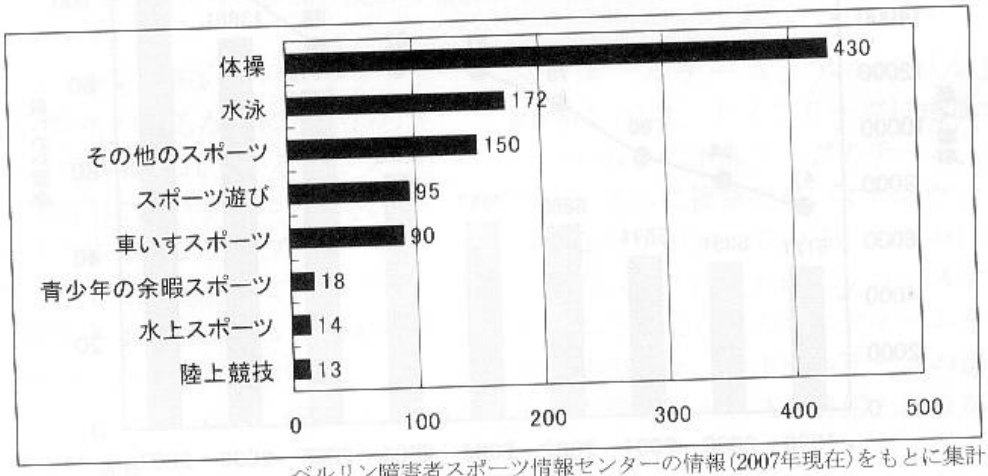
一般のスポーツクラブに関する情報誌には、障害のある人々に関する情報も取り上げられるなど情報の統合化が行われ、その情報量の飛躍的な増大が図られている。例えばベルリンスポーツ連盟が発行する情報誌Freizeitsport（余暇スポーツ）では、アルファベット順の索引中のBの項目として、バスケットボールに続き、障害者のスポーツ（Behindertensport）クラブが紹介されるなど、いわゆる情報のバリアフリー化が行われている（LSB 2005）。その結果、障害の有無にかかわらず、より多くの人々に、障害者のスポーツに関する地域情報に接する機会を提供することにつながっている。さらにインターネットやテレビを通した「イメージキャンペーン」に取り組むなど、情報・宣伝活動が盛んに行われてきている（BSB 2002）。またベルリン自由大学の研究施設の一角に、障害者スポーツ情報センター（Informationsstelle für den Sport behinderter Menschen）が、設置されており障害者のスポーツ活動に関する、情報ネットワークの構築と当事者からの相談がおこなわれている。

このセンターはドイツ障害者スポーツ連盟（DBS）などの団体からの資金をあわせて運営されている。また建物や光熱費などは、ベルリン自由大学の予算でまかなわれている。

情報の収集は約2年に1回の割合で郵送調査により行われている。調査項目は活動内容（クラブ名称・テーマ）、参加者の特性、実施日時、活動場所、インテグレートの有無、連絡先、webサイトの有無 などである。これらの情報をもとに、地域の障害児者が参加できるスポーツクラブの情報が、インターネット上のデータベースとして公開されている[註8]。

インターネットや電話による相談も随時行われているが、その内容としては、これからはじめたいと言う若い人たちのものが多く、子どもにどのようなスポーツをさせたらいいのか（させられるのか）と言う質問なども寄せられる。特に子どものクラブについては、運営状況が安定しないため、親などにとっても、情報が手に入りにくい傾向にあるとのことであった。

図5はセンターの情報をもとにベルリン市内で運営されているスポーツクラブの各グループの活動内容をまとめたものである。子どもの運



ベルリン障害者スポーツ情報センターの情報（2007年現在）をもとに集計

図5　ベルリン市州において開かれている障害者のスポーツクラブの活動内容

動や、リハビリテーション体操などを含む「体操」が最も多く、ついで水泳、その他のスポーツ、子どもを中心にしたスポーツ遊び、車いすバスケットボールなどを含む車いすスポーツなどが行われている。これらのスポーツクラブについて、活動場所や活動内容などの情報がインターネットを通して誰でも簡単に手に入れることができるようになっており、情報へのアクセシビリティー向上につながっている。

(3) インテグレーションスポーツ

1996年にベルリン自由大学の協力で始まった「インテグレーション運動の集い」の企画は、当初、月に一回、障害者も健常者も自由に参加できるイベントとして企画されたものであったが（安井1998）、現在ではベルリン市内各地のスポーツクラブの活動の一つとして取り入れられるようになってきている。2001年には年間の延べ人数で約12,000人が参加するなど、大きな活動に発展してきている（BSB 2002）。一方ベルリン障害者情報センターのSchmidt-Gotz 氏によれば、「視覚障害・聴覚障害・車いす利用者などの参加者との統合については、比較的良好な運営が行われている場合が多いが、知的障害や精神障害などの場合は難しいケースも多い」とのことであった。

V．障害者のスポーツクラブにおける活動の実際

1．SGHベルリンについて

障害者のスポーツグループを主体にした総合型地域スポーツクラブSGHベルリンは、シャルロッテンブルク行政区の実科学校（Realschule）[註9]、Peter-Ustinov-Schuleの体育館を拠点に活動している。一般に比較的規模が大きく伝統のあるドイツのスポーツクラブでは、活動の拠点となるクラブハウスなどを持っている場合が多いが、SGHベルリンの場合、学校の体育館内にクラブ専用の部屋を持つとともに、地下や2階の倉庫に車いすバスケットボール用の多数の車いすを用意し、いつでも自由に利用できるようにしている。この車いすは、ベルリン自由大学や州の予算補助により購入され、維持管理はクラブが行っている。このように州立学校の施設である体育館については、「昼間は学校が利用し、夜間は市民のものとして地域のスポーツクラブが使う」と言う考え方をしているとのことであった。

写真１　クラブの本拠がある実科学校の体育倉庫には、大量の車いすバスケットボール用車いすがストックされている

2．SGHベルリンの成立経緯とその概要

SGHベルリンの活動は、1955年にシャルロッテンブルク身体障害者スポーツクラブとして始まった。障害児者にとってのスポーツが、リハビリテーションや障害児の発達に有効な活動として認識されるようになり1989年にはシャルロッテンブルク障害者スポーツクラブに名前を変更、同時に主に高齢者の運動クラブ「フィットライン」と提携関係を結んだ。その後大学クラブ連合の車いすバスケットボールチームとの連携や子どもを対象にしたインテグレーションスポーツなどを開始した。2004年ヴィルメルスドルフ障害者スポーツクラブ（1954年設立）を統合し、新たにSGHベルリンとしての活動が開始された。2007年現在の登録者数は、男性255人、女性231人合計486人と、比較的大きな組織となっている。このようにいくつかの組織が統合することで、スケールメリットが生じ、収入や活動場所の確保、ボランティアや指導者などの人的支援などが得やすくなることから、参加者の拡大にもつながっている。

たとえば自由に使えるバスケット用車いすを

表２　SGH ベルリンの活動内容

活動内容	対象	形態/対象	グループ数
車いすバスケットボール	成人/子ども	統合	3
統合スポーツ	子ども	統合	1
サッカー	成人	知的障害	1
水泳	高齢者/成人	高齢者	1
水中運動	成人・高齢者	リハ対象者	5
ボッセルン	成人	知的障害	1
フットボールテニス	成人	知的障害	1
ファンスポーツ	子ども/成人	知的障害	1
体操	成人・高齢	パーキンソン病	1
卓球	成人・高齢	身体障害	1
ユニホッケー	成人・高齢	知的障害	1

2006年現在

写真２　子どもの車いすバスケットボールクラブ

常備することで、「面白そうだから体験してみたい」と言う障害者、健常者が時々練習や見学に訪れ、そのうちの何人かは続けて参加するようになる様子がみられた。

表2は、SGHベルリンが取り組んでいる各グループの活動を示したもので、多様な種目、年代、障害種類でグループが構成されていることがわかる。例えば水曜日は、16:30から子どもの車いすバスケットボールが始まり、18:00から大人のクラブが始まるが、子どものクラブのボランティアコーチとして参加していたメンバーが、そのまま成人チームのメンバーとして参加するとともに、子どものメンバーは、練習終了後、大人の練習も目にするという連続的な関わりがみられた。なお子どもの車いすバスケットボールクラブには、肢体不自由児だけではなく、特に運動障害のない聴覚障害、知的障害やADHDなどの発達障害の子どもも参加している。

クラブメンバーの会費は一ヶ月13ユーロ（18歳未満8ユーロ）、となっており、成人のチームのコーチは有給の有資格者である。

また大人の車いすバスケットボールクラブでは、クラブメンバーの約半分が健常者であった。参加の動機も「車いすを使った新しいスポーツととらえている」とのことで、メンバーは学生の他、通常学校（ギムナジウム）の教員、タクシーの運転手、介護用品販売員など多様である。またクラブの活動としては、日常的な練習と大会への参加の他に、通常の学校へ出向いて車いすバスケットボールの紹介や指導（安井2005）をおこなったり、商店街のイベントに参加して、ストリートバスケットボールのデモンストレーション（写真3）を行ったりするなど、地域住民の意識変革を促すような取り組みも行っている。またこれらの活動は、ベルリン障害者スポーツ連盟(BSB)との連携や情報交換のもとに行われている。

このように各種の情報提供やインクルーシブなスポーツイベントの企画、指導者・支援者育成などを通して、スポーツ参加人口の増加が図られている。さらに、障害理解を目指している大学や障害者スポーツ情報センター、障害者スポーツ連盟、各スポーツクラブの参加拡大のための取り組みが一体となって行われていた。こ

写真３　地域の商店街で行われたストリートバスケットボールのデモンストレーション

のような活動を通して、地域に根ざしたクラブとして認知されるようになるとともに支援の輪が広がっている様子が伺われた。

Ⅵ. おわりに

本稿では、地域スポーツ活動のモデルとして取り上げられることの多いドイツのスポーツクラブの動向を分析するとともに、実際の活動を通して、その支援の状況を紹介した。

ドイツではこれまで作り上げて来た多様な地域スポーツクラブが、学校や福祉との相互的な関係の中で、地域における障害者のスポーツ参加のための受け皿として新たな機能を発揮するようになってきていた。

近年のベルリン市州における障害者のスポーツ参加人口増加の背景には、関係機関とのネットワークを深めるとともに、学校や社会を、障害児者を含めた多様な教育的ニーズを持つ子どもを包括（include）する場所としてとらえ、情報活動や活動の統合化の推進が図られていることが伺われた。

一般に地域スポーツの先進国と見られているドイツではあるが、東西統合に伴う財政状況の悪化や地域格差などの多くの課題を抱え、ベルリン市州では、必ずしも障害者のスポーツ参加環境が充実しているとはいえない状況にあった。しかし障害者の参加を促すような地道な取り組みを重ねることで、その成果が徐々に現れてきていた。

日本において、今後ますます進むことが予想される障害者の地域生活への移行に際し、余暇活動やスポーツ参加への支援を含めた環境作りが重要な課題になるものと考えられる。しかし、とりわけ福祉的資源の少ない地方都市においては、ほとんどその整備が進んでいないのが現状である。ベルリン市州で取り組まれているようなスポーツにおける教育や社会のインクルーシブな環境作りは、今後の障害者のスポーツ参加環境の整備を進めるうえでも重要な視点となるものと考えられる。さらに多様な受け皿作りや人材育成、情報化などとともに関係機関との実質的なネットワーク形成などの広い意味での地域作りが求められよう。

なお今後、各クラブのさらに詳細な活動の分析、ドイツの学校における体育・スポーツと地域でのスポーツ参加との関係、障害者のスポーツ支援にかかわる指導者の育成などについて検討を進める予定である。

謝辞

本調査を行うにあたってご協力頂いたベルリン自由大学のGudrun Doll-Tepper教授をはじめ、研究施設、障害者スポーツ情報センターの皆様、SGHベルリンの皆様に感謝致します。

付記

調査資料の収集にあたっては、日本学術振興会、科学研究費補助金、「学校におけるアダプテッド・スポーツ教育の実施状況に関する調査研究」（基盤研究B、課題番号18300211、研究代表;山崎昌廣）ならびに「障害児者の余暇・自立支援に関する地域システムの構築：ドイツの教育・福祉から」（基盤研究B、課題番号20402042、研究代表；安井友康）の補助を受けた。

註

1）2006年、ドイツスポーツ連盟（DSB）は、ドイツオリンピック連盟と統合しドイツオリンピックスポーツ連盟（DOSB）となった。

2）各団体への訪問調査は、主に2005に実施するとともに、2006、2007にもおこなった。
3）ドイツ障害者スポーツ連盟（DBS）は「オリンピック種目関連以外の団体」として位置づけられている。
4）ドイツ社会法典法第9編（障害者のリハビリテーションに関する法律）第44条に医療的な診断をもとにしたリハビリテーションスポーツに参加する場合の、医療保険の適用に関する規定がある（1項の3）。
5）ベルリン障害者スポーツ連盟（BSB）のwebサイト www.bsberlin.de/
6）ドイツ障害者スポーツ連盟（DBS）のwebサイト www.dbs-npc.de
7）2005年のベルリン市州の人口339万5千人から見た推計値（障害者の人数を欧州の標準的割合である人口の10%とした場合）なお、2003年度のベルリン市統計によれば障害者数は326,300人とされている。
8）ベルリン障害者スポーツ情報センターのwebサイトwww.info-behindertensport.de/
9）Peter-Ustinov-Schuleは、2004年に2つの上級学校が統合されて新たに開校された。なおベルリンの学校制度の詳細については、安井友康、千賀愛: ドイツ・ベルリン市州の移民・貧困地域におけるインクルーシブ校の実践－ヴェッディング基礎学校の取り組み－、（北海道教育大学紀要教育科学編、第59巻1号，2008、に掲載予定）を参照されたい。

文献

BSB (Behinderten Sportverband Berlin)(2002): Behindertensport in Berlin 1952-2002 50Jahre BSB, Behinderten-Sportverband Berlin e.V.

Brose K. (2005): Netzwerke im Sport Bestand und Entwicklung, Menschen mit Behinderungen -Wege zur Bewegung und zum Sport-, Informationsstelle für den Sport behinderter Menschen, pp.55-66.

DOSB (Deutscher Olympischer Sportbund) (2007): Jahrebuch des Sports 2007・2008、Schors.

福嶋利浩，安井友康，服部直充，岩岡研典（2006）：障害者スポーツ科学のEUを中心とした動向－第15回ISAPA報告とドイツでのスポーツセラピーの情報から－，障害者スポーツ科学，4(1), pp.8-18

一番ヶ瀬康子，薗田碩哉ら（2002），余暇と遊びの福祉文化，明石書店，pp.34-37

川西正志（2006）：生涯スポーツ実践論（改訂2版），市村出版，pp.11-12, pp.199-211

Keuther, D. (2004): Stategien der Netzwerkbildung: Verschiedene Möglichkeiten im Sport, Menschen mit Behinderungen und Sport-Strategien zur Netzwerkbildung, Informationsstelle für den Sport behinderter Menschen, pp.24-28,

LSB (Landessportbund Berlin)(2003): Handbuch des Sports in Berlin 2004, Schors-Verlag,

LSB (Landessportbund Berlin)(2005): Freizeitsport 2005, Landessportbund Berlin、85-90

佐藤由夫（2006）：ドイツのスポーツクラブの実践例，ドイツの生涯スポーツ実践論（改訂2版），市村出版，pp.211-215

United Nations(1993): The Standard Rules on Equalization of Opportunities for Persons with Disabilities, Rule 11. Recreation and sports

安井友康，七木田敦（1990）：心身障害児・者の体育スポーツの新たなる方向－第7回国際障害児（者）のための身体活動（Adapted Physical Activity）シンポジウムに参加して－，学校保健研究，32: 191-198

安井友康（1997）：ドイツの公的介護保険と障害者福祉－その現状と課題－，北海道教育大学紀要第1部(C), 47: 127-134

安井友康（1998）：障害者の余暇活動支援システムに関する研究－ドイツ・ベルリン市におけるスポーツ身体活動プログラムを通して－北海道教育大学紀要，第1部(C)，48: 93-101

安井友康（2005）：車いすスポーツ実践を通した障害理解－ドイツ・ベルリン市における車いすバスケットボールの実践事例から－，障害者体力科学研究所紀要，pp.13-18

安井友康，千賀愛（2007）：ドイツ・ベルリン市州におけるインクルーシヴ教育－フレーミング基礎学校の実践から－，北海道教育大学付属教育実践総合センター紀要，8: 109-116

受付：2008.5.29
受理：2008.6.9